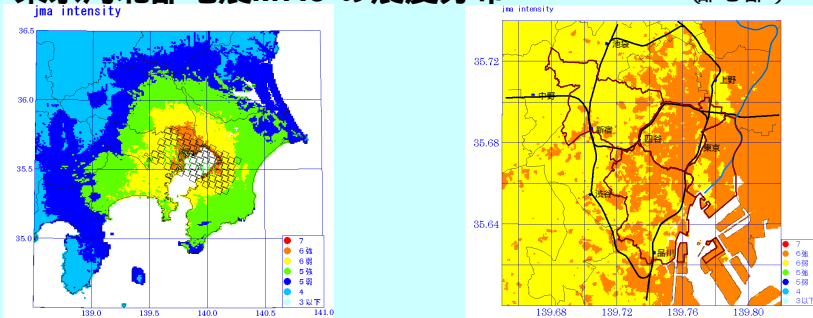


1.被害想定的前提条件

切迫性を有しているマグニチュード7クラスの18タイプの地震動を想定(東京湾北部等)

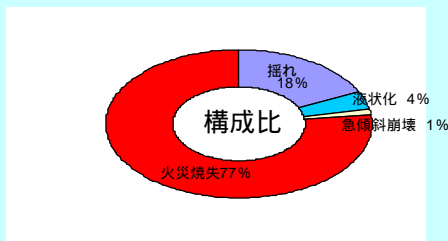
4つのシーン(冬朝5時、秋朝8時、夏昼12時、冬夕方18時)を設定
風速は3m/s(阪神・淡路大震災)と15m/s(関東大震災)の2パターンを設定

東京湾北部地震M7.3の震度分布 (都心部)

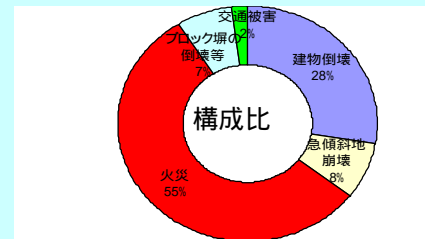


2.被害の概要 < 東京湾北部地震M7.3 冬夕方18時 風速15m/s >

建物全壊棟数・火災焼失棟数
約85万棟

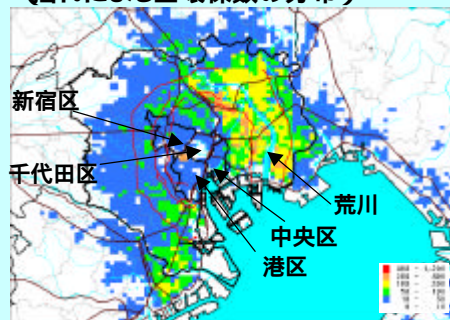


瓦礫発生量約9,600万トン
死者数 約11,000人

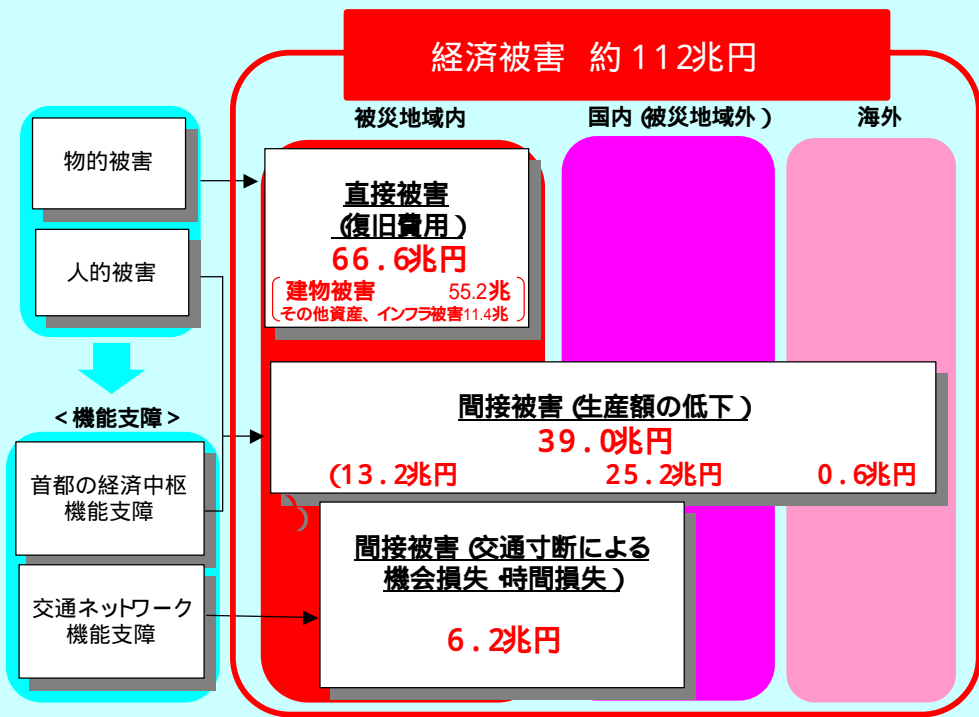
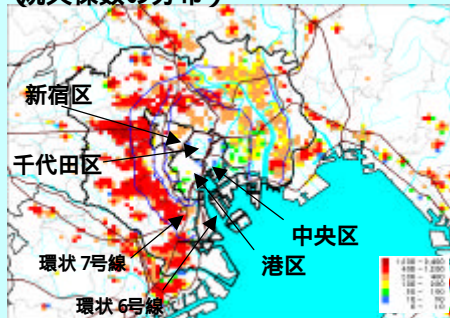


負傷者数約210,000人

死者数が最大となるのは都心西部直下の地震で約1万3千人



(焼失棟数の分布)



帰宅困難者の発生 昼12時で 約650万人

避難者の発生 最大約700万人発生

このうち、避難所生活者 最大約460万人

ライフライン施設被害

停電軒数	断水人口	ガス供給停止軒数	不通電話回線数
約160万軒 (6日)	約1,100万人 (30日)	約120万軒 (55日)	約110万回線 (14日)

発災1日後の支障数、()内は復旧目標日数

首都直下地震対策の検討スケジュール

平成15年 9月

中央防災会議・専門調査会において
検討開始

平成16年12月及び平成17年 2月

被害想定結果を公表

平成17年夏頃

専門調査会において対策のとりまとめ

平成17年
夏～秋頃

大綱」のとりまとめ

大綱 : 予防対策から応急対策、復旧・復興対策まで
を含めた総合的な震災対策のあり方を示すマ
スタープラン

平成17年度内

活動要領」のとりまとめ

活動要領 : 地震発生した場合の、関係機関の応急対
策活動の手順、役割分担を定めるもの

地震防災戦略」のとりまとめ

地震防災戦略 : 被害想定をもとに人的被害、経済被
害の軽減について達成時期を含めた具体
的な目標を定めるもの